

府立西淀川支援学校
校長 大角 正弘

令和2年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

将来の共生社会における児童生徒の自立と社会参加に向け、一人ひとりの障がいの実態を的確に把握し、学力の基礎・基本と社会性を身につけさせ、社会に参画する意欲と豊かな心を育てるため、常により良い学校をめざし全教職員で力を合わせて教育活動を推進する。

2 中期的目標

1. 【新学習指導要領への移行を踏まえた肢体不自由教育の実践力向上のために、効果的な教育課程を編成して実施・評価・改善を図る】

(肯定的評価が 70%を上回る。)

(1) 新学習指導要領を踏まえた教育課程の編成

- ア 新学習指導要領に基づき、「主体的・対話的で、深い学び」の観点から学部間での学習の系統性、発展性を確立
- イ 児童・生徒の実態に応じた教育課程が編成できるよう、学習集団の編成を工夫

2. 【将来の自立と社会参加をめざし、児童・生徒一人ひとりの実態を踏まえた教育活動を推進する】 (肯定的評価が 90%を上回る。)

(1) 児童・生徒の実態に応じた学校行事を含めた教育活動の充実

(2) 児童・生徒一人ひとりの学習効果を高めるため、各授業でのICT機器の活用を推進

(3) キャリア教育の観点から企業、事業所や労働関係機関等との連携を図り、個々の児童生徒の社会的自立を推進

(4) 児童生徒の作品を紹介する場の確保

(5) スポーツ交流(ボッチャ)を推進しQOL向上を推進。

- ア 2020年東京オリンピック、パラリンピックの開催を契機として障がい者スポーツへの理解・関心を高めるための普及・啓発活動を推進
- イ 様々なスポーツ交流に参加できる環境づくりの促進

3. 【子どもの障がいの状況に応じたより良い教育活動を実践するため、特別支援教育に関する高い専門性と授業力の向上をめざす】

(肯定的評価が 85%を上回る。)

(1) アセスメント力を高め、児童生徒一人ひとりの実態に応じた適切な指導目標を設定、適正評価の実現を推進

ア アセスメントチェックリストの活用推進

イ 教員の課題やニーズに応じた研修の企画及び実施

ウ 研究テーマを設定し授業研究（研究授業と授業検討会）を実施、PDCAサイクルによる授業改善を推進

エ 最新の特別支援教育に関する情報を収集・具現化し、近肢研・全肢研での発表など本校の取組を広く全国発信

(2) 新しい支援機器を導入する等、支援機器の充実による自立活動の指導内容の充実・深化

ア 児童生徒の実態に合わせた様々なスイッチ等を開発、移動支援機器を有効活用し、電動車いすによる児童生徒の積極的な社会参加を促進

(3) 本校での自立活動指導への支援体制の確立

ア 自立活動専任による自立活動研修体制（自立活動アドバイザーシステム）の充実

イ 特別支援学校教員としての専門性に関する自己チェックリストを活用した主体的な専門性向上システムの構築

ウ 福祉医療関係人材活用事業の活用により、重度・重複化する児童・生徒の課題に対応する専門職の知識を導入した教員の専門性向上

4. 【共生社会の形成に向けて、障がい者理解並びに人権教育を充実させるとともに特別支援教育の地域のセンター校としての役割を強化する】

(肯定的評価が 70%を上回る。)

(1) 子どもの人権を大切にする道徳教育・人権教育に関する研修に努め、教育活動全般を通じての違いを認め合える人権尊重の教育を徹底

ア 居住地校交流の発表会や人権研修会を地域に開放し、その内容や成果について様々な方法を工夫し幅広く発信

(2) 肢体不自由の子どもについての学校生活や教科指導の支援、障がいに関する情報提供、教材教具の紹介などの支援・相談、地域の学校教員への研修実施を促進

(3) 各学部における交流及び共同学習の推進

ア キャリア教育の一環としての学部間の授業交流・共同学習（姉妹クラス）を推進

イ 近隣の小・中・高等学校との「交流及び共同学習」を充実し、障がい児・者理解と啓発、共生社会実現のためのインクルーシブ教育システムを推進

5. 【学校・家庭・地域との連携と安全・安心な学校づくりを推進する】 (肯定的評価が 70%を上回る。)

(1) 避難訓練や防災学習の充実、個人情報管理機能の向上を図り、安全で安心な学習環境を整備推進

ア 危機管理及び対応能力の向上を図り、事故等の未然防止に努める。災害用備蓄の計画的整備、PTAと連携した災害時個人持出袋の提出推進、地域住民・関係自治体・PTAと協同・連携した「防災・避難所運営体制」の確立

イ 重度・重複障がい、医療的ケアの必要な児童生徒、食物アレルギー対応児童生徒等の安全な指導のため、医療・保護者等との連携の強化と看護師・教員間の連携を強化し、校内体制の充実推進

(2) 学校組織改編を進め、組織の“見える化”と学部・分掌間の連携強化、円滑な業務運営の推進等による働き方改革の推進

ア 効率的な組織運営による「安全・安心な学校づくり」の推進と時間外勤務の縮減

(3) 学校ホームページ等を活用した最新の情報発信、講義・相談等支援教育への理解・支援の深まりと広がり

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和2年10月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>【回収率】 教職員：100% 保護者：71%（前年比3ポイント増） 【各設問項目】 1. 保護者 全項目に対する肯定的評価の割合は94%。加えて、それらの各項目はいずれも90%以上の高い肯定的評価。 今年度はコロナ禍の中での学校再開から始まり、保護者にも普段以上に健康管理、衛生用品等の準備などご協力いただいた。そのうえで、学校での感染症予防のための対策や、分散登校時の動画による映像配信など、こ</p>	<p>【第1回】6月実施（書面開催） ○中期的目標の評価指標について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 肯定的評価の対象は、学校教育自己診断の教職員なのか、保護者向けのものを指しているのか、明示されたほうが良いのではないかと思いました。 ・ 中期的に約3カ年のスパンでみていくことであれば、中期的目標に昨年度の具体的な数値の記載はあるが、評価指標をもう少し細かく区切り、例えば、85%～88%とする。（～を目標とする。）などの表記はどうか。

府立西淀川支援学校

の状況下での本校の様々な取り組みに対して評価いただいているものと受け止めている。

昨年度、記述回答にて指摘された校内設備の老朽化について、その関連項目である「6 安全安心」「7 施設・設備の点検」については 10 ポイント以上好転しており、補修・修繕の対応について評価いただいたものと考えている。しかし、老朽化に伴う補修・修繕の必要な箇所については今後も、普段の安全点検継続の必要がある。また学校 HP についても先の動画配信の取り組み等により、評価が 50 ポイント以上大幅に好転しているが、今後も有効な情報発信の手段として内容の充実に向けた取り組みが必要と認識している。

記述回答については、取り組みの充実を指摘いただいたものとして、理学療法士など他職種との効率的な連携や ICT を活用した授業、学校 HP の活用に関して意見をいただいた。また、今後も課題として取り組むべき内容として、避難訓練など災害に対する備え、児童生徒への個別の配慮に関して、PTA 活動について意見をいただいた。今後も各部署と課題を共有し取り組みの充実や改善に努める。

2. 教職員

全項目に対する肯定的評価（80%以上）の割合は 65%。前回より 10 ポイント以上好転。また昨年度、課題としてあげた「11 校種間連携」「22 防災に関する取り組み」も前回より肯定的評価の数値が 5 ポイント、14 ポイントそれぞれ上昇。逆に「5 職員会議をはじめ部会や学年会」の機能については前回より 11 ポイント評価を下げている。評価を下げた点については、コロナ禍の中で計画していた様々な取り組みの変更が重なり、物事の決定までの流れが通常とは異なった学校運営になってしまったことによるものと考えている。

また昨年度評価の低かった「27 教育活動に必要な情報」「28 情報提供の手段（学校 HP）」についてはともに 10 ポイント以上数値が好転している。これらは動画配信の取り組みやその他、コロナ対策等の周知に対して一定の効果があったと実感しているものと考えている。

記述回答については、取り組みの充実を指摘するものとして、支援機器、教育課程編成について等があがっている。また改善や検討を要するものとして指摘されているのは、学校運営に関する事柄を決定するにあたり、決定に至る経過の透明化や合意形成の手順等について、また様々な計画変更があった際の合意形成と全体周知の手順、更には校内体制作りにおける教員の配置について等、指摘があった。各部署と課題を共有し、必要に応じて協議の場を設け、改善に向けた具体的な取り組みが提案できるよう努めていきたい。

○本年度の取組内容及び自己評価

〈中期的目標各項目について〉

- ・ 1(1) カリキュラムマネジメントは、(RV-) PDCA サイクルによる授業改善をもとにした学校改善にむけた取り組みと考えられるので、進捗状況の評価等を盛り込むなど、工夫されると良いと思います。
- ・ 1(1) 「主体的・対話的で、深い学び」について、何をもってその学びが確立されたか（確立されつつある）とみるのか、指標になるものを示すと良いと思います。
- ・ 2(2) ミニ研修の独自アンケートの内容をまた教えてください。
- ・ 3(1) アセスメントチェックリストを、PDCA サイクルによる授業改善にどのように活用するのか、反映させるのか、興味深いです。
- ・ 3(1) 本年度は外部講師による研修の実施見直し等を含め、変更や工夫が必要になるかもしれません。
- ・ 3(2) 児童生徒の個々の実態に応じた支援機器の活用について、また可能な時期になれば見学等させていただければと思います。ツールやデバイスの特徴を活かして、ADL はもちろん、将来的な社会的自立に向けた、主体的な活動につながれば良いと思います。
- ・ 3(3) 自立活動指導は、全教員の意識を高め、相互連携のもとを行うものであると考えられるので、自立活動専任が主になりつつも、全教員がいかにして主体的に PDCA サイクルで指導と評価を行っていくのかが、大切になると思われます。
- ・ 4(1) 居住地校交流については、保護者のニーズを踏まえつつも、現実的には教員の過度の負担にならないよう、調整していく必要があると思われます。また取り組みについてうかがわせてもらいます。
- ・ 5(1) 昨今の自然災害や感染症の発症、防災・防犯に関する事象・事件等、不測の事態への対応が継続しています。障がいの実態に応じた避難訓練のマニュアル検討等、新たな検討が必要になるかと思われます。
- ・ 5(3) 本年度の困難な状況の下、学校ホームページの発信を進めておられます。さらに保護者や関係機関、地域住民等のニーズを吸い上げ、充実を図ることができれば良いです。

○その他

- ・ 新型コロナウイルス感染防止のため休校が続き、本来の経営計画通りにはできないことも多いと思われますが、感染を防止しつつ、その中の教育活動が生徒の負担なく行えるような工夫を望みます。
- ・ 今年度は運動会、文化祭、校外学習や修学旅行など、児童生徒にとって貴重な機会が極端に少なくなる可能性が高いですが、できる限りの代替え案を考えて頂きたいです。
- ・ スパイダーや視線入力などさまざまな機器の有効活用を継続してお願いたします。5 月 15 日のブログでは、大掃除・不要物の処分について記載がありました。教材の活用は、率先される教諭の異動等によって廃れる傾向のないよう、倉庫に眠ることのないよう積極的な管理をお願いいたします。
- ・ 新型コロナウイルスによる休校中の動きとして、個人面談、家庭訪問スタートがブログにありました。休校中の教諭の動きについての情報発信が必要と思われます。暇なんじゃないか？という要らぬ疑義を生徒、家庭に生ませないためにも。WEB 会議システム等を利用した動画配信については、可能であれば見てみたいと思いますので、次回協議会開催の折にはぜひ、と思います。
- ・ 現在のコロナ禍、休校や分散登校になった時の学校と子どもとの繋がりに保護者は不安に思っています。IT 機器の活用、WEB ホームルーム、ホームページで情報を伝えるなど、対策を強化して欲しいです。

【第 2 回】11 月 30 日実施

- ・ 動画配信がとてもよかったです。音楽の授業で先生たちの声を聞くと、とてもよく笑った。学校が恋しいのだということがよく分かった。これからもどんどん活用していただければ嬉しい。
 - ・ 今後を見据えて、プリント配付や連絡帳のデジタル化を進めてほしい。
 - ・ 初めて参加したが、学校の運営を知ることができてよかったです。ICT の活用や高次化理論の活用についてなど、期待をかけている。保護者の方々にもわかってもらえるよう、発信してもらいたい。
 - ・ PTA 委員の選出方法についてどうなっているのか。
- 抽選か輪番かで選出している。仕事も家庭もある人が多くなってきてるので、PTA 活動の内容を考えていくのも難しい。
- ・ PTA の係になり、いろいろな活動に取り組むことで、学校のことがよくわかり、親同士のつながりも深まる。PTA の良さを伝えて広げようとしているが、なかなか難しい。
 - ・ PTA 活動に関しては、時代の流れもある。保護者とのつながりの価値を再認識することが大切。

【第 3 回】2 月 16 日実施

- ・確かにコロナは大変であったが、たくさんのこと学ぶ機会になった。時間や場所など制限されることで、「子どもたちが楽しめる工夫」に重点を置くようになり、子どもたちを主体とする視点が育った。
- ・ 校長ブログで先日の PTA 活動で作成したコサージュを見てくださった保護者からの反響が多くあった。ホームページを見ている人も増えたと思う。昨年の緊急事態宣言下での動画配信がとてもよかつたので、さらに更新があるとなお嬉しい。WEB 会議システムで各家庭とつながっているので、使える機会があればよい。
- ・ 学校・医療福祉・保護者は、生徒の卒業後のアフターケアの部分でもっとつながっておく必要がある。

府立西淀川支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1. 「新学習指導要領を踏まえた教育課程の編成して実施・評価・改善を図る」 な教育課程を編成して実施・評価・改善を図るため、効果的	(1) 新学習指導要領を踏まえた教育課程の編成 ア 新学習指導要領に基づき、「主体的・対話的で、深い学び」の観点から学部間での学習の系統性、発展性を確立 イ 児童・生徒の実態に応じた教育課程が編成できるよう、学習集団の編成を工夫	(1) ア カリキュラムマネジメント推進委員会を中心に行なう。新学習指導要領に基づき、「主体的・対話的で、深い学び」の観点から学部間での学習の系統性、発展性を確立する。 イ アセスメントチェック週間を設定し、実態把握をより丁寧に行なう。児童生徒の実態、教育課程に応じたグループ編成になっているか検討していく。 ア・イ 教育課程の編成についての肯定的評価を90%以上とする。 (H29 - 75%, H30 - 73%, R1 - 86%)。	(1) ア 学期に1回、教科会を実施し、以下の項目を実現する。 ・小中高の系統性のあるシラバスに改定 ・単元配列についての検討、協議等を深める。 イ 月に1回程度、カリキュラムマネジメント推進委員会を実施する。 各類型でめざす児童・生徒像、卒業までに身につけたい力等の検討を行う。 ア・イ 教育課程の編成についての肯定的評価を90%以上とする。 (H29 - 75%, H30 - 73%, R1 - 86%)。	ア ・月1回の授業会議において検討を行いⅢ類型各教科の12年間の目標原案が完成した。(○) ・シラバスについては、令和3年度以降の取り扱いを決定し教科主任、教務部、研究支援部、首席で令和3年度末に完成をめざすことになった。(△) イ ・月1回実施のカリキュラムマネジメント推進委員会において学校教育目標を検討、原案が完成し、全教員に報告を行った。(○) ・教育課程の編成について、学校教育自己診断における教職員の肯定的評価は全体で89%であった。(○)
2. 「将来の自立と社会参加をめざし、児童・生徒一人ひとりの実態を踏まえた教育活動を推進する」 な教育活動を推進するため、効率的	(1) 児童・生徒の実態に応じた学校行事を含めた教育活動の充実	(1) ・運動会、またはそれに代替する行事において、児童生徒の体調を考慮し、内容の見直しを図る。 ・学校行事を通して、小学部と中・高等部が交流する機会を設ける。	(1) ・運動会、またはそれに代替する行事のアンケートにおいて、体調面に関する項目の肯定的な意見が60%を上回る。(新設の項目のため昨年度までの記録なし) ・各行事において昨年度と比較し、交流する機会を多く設ける。	(1) ・新型コロナ感染症の影響により、運動会は実施できなかった。(一) ・新型コロナ感染症の影響により、交流する機会を設けることが難しく、遠隔による鑑賞も通信環境の問題と生徒の実態を考慮した上で行なうことはできなかったが、ビデオ撮影に力を入れ、文化祭最後にPCから鑑賞できるようにした。また、有志の発表を行い学年間で交流できる時間を設けた。 (○)
	(2) 児童・生徒一人ひとりの学習効果を高めるため、各授業でのICT機器の活用を推進	(2) ・タブレット端末管理体制を整え、各クラスに1台ずつタブレット端末を配置する。 ・長期休暇等にミニ研修を開催、ICT機器の利用を促進する。	(2) ・保管・貸出手続きを明確化し、各学年にタブレット端末を1台以上配置する。 ・ミニ研修を開催し、独自アンケートで肯定的評価70%を上回る。	(2) ・タブレット端末を各学年に配置し、その他のタブレット端末の管理方法を変えることで昨年度に比べ、活用されている。(○) ・新型コロナ感染症の関係で長期休暇も短く、予定していた研修等は行えていない。しかし、それらに代わり、動画配信の方法やWEB会議システムの使用方法、活用事例の紹介などの研修や著作権に関する研修を行った。また、一部の生徒の授業に活用するために、G suiteを導入し、教員に授業や公務での活用方法などの研修を行った。 アンケートの結果、昨年度に比べICT機器の活用機会が増えた教員は80%を上回り、今後のICT活用に関する自由参加による研修に参加する意欲を示した教員も80%を上回った。 肯定的評価83%。(○)
	(3) キャリア教育の観点から企業、事業所や労働関係機関等との連携を図り、個々の児童生徒の社会的自立を推進	(3) ・進路指導部において、全学部対象に夏季休業期間中に事業所を体験できる機会「夏休み福祉事業所見学及び一日体験」を実施する。7月に保護者向けと教員向けの説明会を行い、参加の呼びかけを積極的に行なう。	(3) ・「夏休み福祉事業所見学及び一日体験」高等部1～3学年生の参加率を65%以上とする。 (H30 - 50%, R1 - 60%).※H29はデータなし	(3) ・新型コロナ感染症の影響により、夏休み福祉事業所見学及び一日体験は実施できなかった。 (一)

府立西淀川支援学校

3. 【子どもの障がいの状況に応じたより良い教育活動を実践するため、特別支援教育に関する高い専門性と授業力の向上をめざす】	(4) 児童生徒の作品を紹介する場の確保	(4) ・作品展示用の黒プラダンを廊下に常時設置をして、制作した作品を全校児童生徒や保護者が鑑賞できるようにする。教科に関係なく作品を制作後、掲示することを呼びかける。	(4) ・制作した作品を黒プラダンに常時掲示する。	(4) ・黒プラダンを活用しこロナ禍でも行える作品展を 11 月から 2 月にかけて開催した。(○)
	(5) スポーツ交流(ポッチャ)を推進しQOL向上を推進 ア 2020 年東京オリンピック、パラリンピックの開催を契機として障がい者スポーツへの理解・関心を高めるための普及・啓発活動を推進	(5) ア ・競技種目を体験するなど、オリンピック、パラリンピックに関連した授業を展開し、障がい者スポーツの理解・関心を高める。	(5) ア ・各学部において、オリンピック・パラリンピックに関連した授業を各学期に行う。 ・児童生徒の実態に応じた指導内容や指導方法の工夫に関する肯定評価 90% 以上とする。 (H29 - 89%, H30 - 95%, R1 - 91%)。	(5) ア ・前期はポッチャを実施し、後期にサッカーを実施した。肯定的評価 97%。(○)
	イ 様々なスポーツ交流に参加できる環境づくりの促進	イ ・ポッチャ部として保護者と連携しながら活用し、練習・大会参加をめざす。また、地域学校間交流する機会を設け、スポーツ交流に参加できる環境づくりを行う。	イ ・ポッチャ部として毎月 1 回練習日を設ける。 ・交流会や大会に年間を通して 3 回以上参加する。	イ ・新型コロナ感染症の影響により、実施できなかった。 ・新型コロナ感染症の影響により、交流会や大会は中止となった。(一)
	(1) アセスメント力を高め、児童生徒一人ひとりの実態に応じた適切な指導目標を設定、適正評価の実現を推進 ア アセスメントチェックリストの活用推進	(1) ア ・チェックリスト中の「課題整理シート」の活用が進むよう、その有用性や中心課題設定の流れについてのレクチャーを企画及び実施する。	(1) ア ・アセスメントチェックリストに関する研修を実施、「課題整理シート」の活用について肯定的評価 85% 以上とする。 (H29 - 72%, H30 - 71%, R1 - 85%)。	ア ・年度当初に研修会を実施。肯定的評価 90%。(○)
	イ 教員の課題やニーズに応じた研修の企画及び実施	イ ・外部講師の招聘や自校教員による、本校の課題に即した研修会を企画及び実施する。	イ ・年 3 回以上の研修を企画・実施、校内研修の有用性に対する肯定的評価を昨年度と同様に 90% 以上とする。 (H29 - 90%, H30 - 92%, R1 - 86%)。	イ ・「感覚と運動の高次化理論」に関する自校教員による研修を月に 1 回程度計 7 回実施した。新型コロナウイルス感染症の影響で外部講師を招いての研修は自己診断後に 3 回行ったが肯定的評価は 84% と高めであった。研修後のアンケートでは非常に好評な意見ばかりだったので自己診断前なら肯定的評価はさらなる上昇が見込まれる。(○)
	ウ 研究テーマを設定し授業研究（研究授業と授業検討会）を実施し PDCA サイクルによる授業改善の推進	ウ ・研究テーマに沿った授業研究の実践を通して PDCA サイクルによる授業改善に取り組む。その際、外部講師を招聘し指導助言を受ける。	ウ ・授業研究に対する肯定的評価 85% 以上とする。 (H29 - 81%, H30 - 84%, R1 - 79%)。	ウ ・本年度の研究テーマについて全校に周知のうえ、各学部より対象の事例をあげ、授業研究を進めた。外部講師に対象の授業について助言をいただいた。また授業改善を踏まえてグループ討議を行い、更に改善に向けた視点、課題の共有を図った。自己診断の時期が研究授業や検討会の前であったため授業研究に対する肯定的評価は目標値に達していないものの、74% であることから、昨年度からの意識は根付いていると考えられる。(△)
	エ 最新の特別支援教育に関する情報を収集・具現化し、近肢研・全肢研での発表など本校の取組を広く全国発信	エ ・校内・外の場で本校の実践について報告・発表する。 ・管外での研修について、伝達講習会の場を設定する。	エ ・実践報告会を企画・実施するとともに、ホームページに載せ、校外へ向けて本校の取り組みを発信する。 ・管外研修内容の共有についての取り組みに対する肯定的評価 70% 以上とする。(H29 - 63%, H30 - 48%, R1 - 68%)。	エ ・新型コロナ感染症の影響により近肢研は中止、全肢研は 12 月にオンラインでの開催となったため本校の取組を発信することはできなかった。実践についてまとめた研究紀要の原稿依頼を行い、年度末に CD - R にて学外に発送予定。校内向けには PC の掲示板に掲載予定。(○) ・新型コロナ感染症の影響のため管外研修への参加ができなかっただため、研修成果の共有はできなかっただため。(一)

府立西淀川支援学校

	(2) 新しい支援機器を導入する等、支援機器の充実による自立活動の指導内容の充実・深化 ア 児童生徒の実態に合わせた様々なスイッチ等を開発、移動支援機器を有効活用し、電動車いすによる児童生徒の積極的な社会参加を促進	(2) ア ・スパイダー、視線入力、認知教材、運動遊具、その他支援機器の実践について共有し、有効活用の拡大を図る。	(2) ア ・実践報告会等での事例共有を行うとともに、認知教材室で管理している教材の使用頻度を増やす。(昨年度実績数を上回る) ・支援機器の活用についての肯定的評価 93%以上とする。 (H30 - 72%、R1 - 92%)。※H30 新設事項	(2) ア ・研究支援部が感覚と運動の高次化理論のシリーズ研修会を実施し認知教材の活用を推進している。 ・第 2 教材室を新設し、教材の整理を行った。4~12 月までの教材の使用回数は 259 回で昨年度同時期の 147 回を大幅に上回った。 (◎) ・特色創造 PT において移動支援機器の活用事例集の作成を開始し事例の検討を行った。肯定的評価 87% (○)
	(3) 本校での自立活動指導への支援体制の確立 ア 自立活動専任による自立活動研修体制(自立活動アドバイザーシステム)の充実 イ 特別支援学校教員としての専門性に関する自己チェックリストを活用した主体的な専門性向上システムの構築 ウ 福祉医療関係人材活用事業の活用により、重度・重複化する児童・生徒の課題に対応する専門職の知識を導入した教員の専門性向上	(3) ア ・自立活動の目標設定、実践、評価の流れを確立させる。	(3) ア ・自立活動の指導力向上に向けた全校的なレクチャーを 4 回以上実施する。	(3) ア ・前期にはアセスメント研修会(4月)、目標設定会議(6月)事例検討会(8月)を実施した。後期には、事例検討会(2月)を実施し年間 4 回のレクチャーを実施した。(○)
				イ ・後期自己評価で自己評価 3 項目(R1 - 小 69%, 中高 83%)を上回る。
				ウ ・専門性に関する自己評価シートの結果、1~17 の評価項目について 3 以上の評価を増やす。(R1 - 小:平均 59%, 中高:平均 59%)
4. 【共生社会の形成に向けて、障がい者理解並びに人権教育を充実させることで特別支援教育の地域のセンター校としての役割を強化する】	(1) 子どもの人権を大切にする道徳教育・人権教育に関する研修に努め、教育活動全般を通じての違いを認め合える人権尊重の教育を徹底 ア 居住地校交流の発表会や人権研修会を地域に開放し、その内容や成果について様々な方法を工夫し幅広く発信	(1) ア 居住地校交流に関する成果や情報を周知・共有するための報告会を実施する。地域の学校園にも発信し居住地校交流の理解・推進を図る。	(1) ア ・居住地校交流について保護者アンケートを実施し、肯定的意見 80%以上とする。(R1 - 78%) R1 新設事項	(1) ア ・新型コロナ感染症の影響により例年より遅い 2 学期より居住地校交流を実施したが、実施者も実施回数も僅かだったため、保護者アンケートは実施していない。(一)
	(2) 肢体不自由の子どもについての学校生活や教科指導の支援、障がいに関する情報提供、教材教具の紹介などの支援・相談、地域の学校教員向けの研修実施を促進	(2) ・地域の教員向けにアンケートを実施し、ニーズに合った研修会を開催する。	(2) ・年 1 回の研修会実施と参加者アンケート肯定的意見 75%以上とする。 (新指標)	(2) ・新型コロナ感染症の影響により夏期に予定していた研修は中止した。(一)

府立西淀川支援学校

	<p>(3) 各学部における交流及び共同学習の推進 ア キャリア教育の一環としての学部間の授業交流・共同学習（姉妹クラス）を推進</p> <p>イ 近隣の小・中・高等学校との「交流及び共同学習」を充実し、障がい児・者理解と啓発、共生社会実現のためのインクルーシブ教育システムを推進</p>	<p>(3) ア ・中学部教育との円滑な接続をめざし、小学部6年生の児童を対象とした中学部の授業見学、体験を実施する。</p> <p>イ ・地域の小学校、児童（3年生と4年生）との交流教育を毎年度、計画し実施する。今年度においても継続された取り組みを行う。</p> <p>・近隣の中学校や高等学校との学習交流や作品交換といった取り組みを通して、相互理解や社会性を高めあい、同年代とのコミュニケーションの中で、人間関係を育む。</p>	<p>(3) ア ・小学部6年生の、中学部授業見学、体験を各学期1回以上実施する。</p> <p>イ ・地域の小学校、3年生と4年生と1回ずつ交流を実施する。</p> <p>・近隣の中学校との交流会を1回以上実施する。 ・近隣の高等学校と作品交流を実施する。</p>	<p>(3) ア ・1学期は新型コロナウイルス感染症対策で中止。 2学期は12月4日に国語の授業体験を実施した。 3学期は1月26日に音楽の授業体験を実施した。(○) イ ・新型コロナウイルス感染症対策のため例年本校で実施している交流会は、中止。地域小学校3、4年児童より学校紹介の手紙を受け取った。本校児童より学年紹介の手紙を返信し、手紙交換による交流を実施した。(○) ・新型コロナ感染症の影響により、近隣中学校との交流会は実施できなかった。(一) ・近隣高等学校の文化祭に本校生徒の作品を展示し、作品交流を行うことができた。高等学校からの作品も3学期に書道作品と卒業祝い作品を本校にて展示した。(○)</p>
5.【学校・家庭・地域との連携と安全・安心な学校づくりを推進する】	<p>(1) 避難訓練や防災学習の充実、個人情報管理の向上を図り、安全で安心な学習環境を整備推進 ア 危機管理及び対応能力の向上を図り、事故等の未然防止に努める。災害用備蓄の計画的整備、PTAと連携した災害時個人持出袋の提出推進、地域住民・関係自治体・PTAと協同・連携した「防災・避難所運営体制」の確立</p> <p>イ 重度・重複障がい、医療的ケアの必要な児童生徒、食物アレルギー対応児童生徒等の安全な指導のため、医療・保護者等との連携の強化と看護師・教員間の連携を強化し、校内体制の充実推進</p>	<p>(1) ア ・防犯・防災訓練の実施時期を早めると共に、マニュアルや避難訓練の内容をより本校の実態に即したものにし、教職員の防災意識改革を図る。</p> <p>イ ・「食物アレルギー個別対応献立表」での食物アレルギー対応のチェックもれがないかを栄養教諭、複数の教員、管理職で確認し配膳ミスを防ぐ。 ・新入生の食物アレルギー対応についての学校内の体制作り。</p>	<p>(1) ア ・災害時個別持ち出し袋の準備率を全児童生徒数の80%以上とする。(R1 - 14%) ※令和2年度中に災害時個別持ち出し袋の準備を必須とすると昨年度決定済 ・災害時の避難場所を複数確保する。 ・災害用備蓄の購入・使用計画を作成し、必要な物品を揃える。</p> <p>イ ・「食物アレルギー個別対応献立表」の内容確認を行い、アレルギー事故〇を継続する。</p> <p>・食物アレルギー対応が必要な新入生に対して、計画的に対応できる校内体制を整える。</p>	<p>(1) ・1学期末では訪問・長次の生徒を含め71%だったが、2学期末に防災袋準備についてのプリントを配付し、2学期末は、85%になった。(○) ・昨年度も含めて「西淀工場」「千船病院」「大和田第三住宅」に避難できるよう地域住民と連携して避難できる体制を整えた。(○) ・防災体制構築PTにて使用・購入計画を作成し、今年度のPTA費より災害用物品を寄付いただいた。 (○) イ ・配膳時の複数チェック・職朝での周知を行い事故のないように対応している。 (○) ・教育相談の聞き取りを元に、学校見学会で学校生活管理指導表を配付できるようにした。肯定的評価89%(○)</p>
	<p>(2) 学校組織改編を進め、組織の“見える化”と学部・分掌間の連携強化、円滑な業務運営の推進等による働き方改革の推進 ア 効率的な組織運営による「安全・安心な学校づくり」の推進と時間外勤務の縮減</p>	<p>(2) ア ・校務分掌組織の改編及び行事の精選など、引き続き検証作業を行 い、校務全般について更なる業務の効率化を図る。</p>	<p>(2) ア ・昨年度23%増加した時間外勤務について、1人当たりの時間外勤務時間(1か月あたり)が4.5時間を超過しないように取り組み、一昨年度実績並みにするため昨年度よりも8%の短縮を実現する。</p>	<p>ア 時間外勤務については、昨年度比15パーセント減だった。(○)</p>

府立西淀川支援学校

(3) 学校ホームページ等を活用した最新の情報発信、講義・相談等支援教育への理解・支援の深まりと広がり	(3) <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の緊急速報ページや本校の取り組みに関するページを作り、周知を行う。 ・掲載情報の精選を行う。また、掲載場所がわかりやすくなるよう、名称やレイアウトを改善する。 ・保護者等や地域の学校にホームページを認知してもらうため、年度初めにホームページの掲載内容に関する周知文書を発行する。 ・特別支援学校のセンター的機能の充実のために、肢体不自由を中心とした特別支援教育の情報を発信する。 	(3) <ul style="list-style-type: none"> ・レイアウトや名称について更新するとともに、本校での取り組みを報告する体制を整える。 ・保護者の学校ホームページに関する肯定的評価を50%以上とする。(R1 - 24%) ・ホームページの掲載内容に関する周知文書を発行する。 ・支援相談依頼のあった相談を基にした特別支援教育の情報を年5回以上配信する。 	(3) <ul style="list-style-type: none"> ・災害時用のページを作成し、周知を行った。(○) ・ページ等は隨時見直し、更新を行っている。掲載情報も一部見直した。また、各学年にブログの配信を依頼することで、授業の様子なども定期的に掲載される体制を整えた。 ・保護者の学校 HP に関する肯定的評価は昨年度を大きく上回った。肯定的評価 84%。(○) ・新型コロナ感染症の関係で HP の作り直しなどを行ったため、年度当初には発行できなかつたが、11月に発行した。(○) ・情報 BOX として5回配信した。(○)
--	--	--	---